

東北各地における復興および地域再生の現況調査
～仮設住宅運営における住民組織の役割・宮城県仙台市の現況調査～

実査日：平成 25 年 5 月 6 日

報告者：財団法人都市化研究公室研究員岩間真二

1. はじめに

平成 23 年 3 月 31 日に起った東日本大震災から 2 年が過ぎ 3 回目の春を迎えている。復興への道のりは始まったところであり、ようやく生活再建へ歩みだしたところである。発災当時に比べ報道等の情報量が少なくなっている中、生活再建への道のりが見えにくくなってきている。

本稿では、仙台市の仮設住宅「あすと長町」の見学および自治会長の飯塚氏へのヒアリングによってその現状報告と住民組織の役割について考察を行う。

2. あすと長町仮設住宅

● 概要

あすと長町仮設住宅は宮城県仙台市太白区の東北本線の東側長町駅と太子堂駅との間に位置する位置にある。

本地域は都市再生機構による土地区画整理事業が行われている地区で元々旧国鉄の貨物ヤード跡地を開発するもので 82.ha もの広大なエリアを対象とした地域で当時多くの敷地はまだ未使用であった。

あすと長町仮設住宅はその一角に建設されたもので、全戸数 233 戸は仙台市内では最大規模となっている。

● 仮設住宅の特徴

あすと長町仮設住宅は規模のほか、多くの住宅を一気に供給するため、いわゆる旧来の仮設住宅が連なっているものとなっている。



全景

また、比較的内陸部にあり被害の大きなエリアから離れていること、規模が大きいということもあり、当初あまり人気がなく、高齢者や比較的遠方からの入居者が多く南相馬、名取、東松島、石巻、釜石などからの入居者もいるとの事である。

当初震災からおよそ1か月半後4月26日に開所したが、基本的に高齢者の孤独死を防ぐ目的で1組10世帯以上まとめて入居するのを原則としており、3ユニット25世帯の入居にとどま地、その後条件を緩和し6月に160世帯ほど、8月にはほぼ全戸入居となった。

その後も、みなし仮設住宅の契約切れによる転居による入居や、他仮設からの入居、自立、再建等による転居など多少の入れ替わりは起きている。



案内看板

3. 仮設住宅における住民組織への役割

- 自治会設立までの経緯

前述の経緯により、世帯数が多いこと、広範な地域からの入居者による構成で、見知らぬ人の寄せ集めの住宅となっており、また避難生活によるストレス等もあり、ゴミ出し方法や駐車場の利用などのトラブルが発生していた。

平成23年8月には後の自治会組織の元となる10名からなる運営委員会を86世帯の賛同により立ち上げ、あいさつや、ごみ出しルール作りや指導、支援物資の配布やイベントをはじめとする活動を行った。

翌平成24年3月11日に233戸中175世帯の賛同を得て自治会へ移行し活動を行っている。

- 仮設住宅における自治会活動と支援組織

本仮設住宅の自治会の特徴としては、仮設住宅としてやがて解散することがわかっており、その期限までのよりよいコミュニティづくりを行おうとしていることであろう。

本仮設で問題となっているのは、住宅そのものに関することと、人間関係に関することであるとの事である。

住宅では仮設住宅の構造の問題で、住宅から発生する音、鉄骨柱がむき出しになっているので、冬は冷え、夏は暑くなることや、住宅の収納の問題などがあげられる。



仮設住宅の町並み

人間同士ではお酒に関するトラブルや、ペットとの同居が認められているのでその鳴き声等、その他のトラブルなどもあるとのこと。

その中でも音に対するトラブルが最も多いとの事である。また改善事項に対して行政への交渉を行ってきている。

また、当自治会は外部支援を比較的寛容に受け入れており、多くの活動が行われている。また自治会でもその支援から発展したものをクラブ活動として、農園クラブ、ラジオ体操クラブ、囲碁将棋クラブやペット問題に対応するためのペットクラブなど多くのクラブ・サークル活動を行っている。

その他にも支援組織によるお茶会や様々な活動を受け入れている。



活動拠点の集会室

やはり当初はそのような支援はどのように扱っていいのか分からなかったとのことである。アドバイザーをどのように受け入れるか、様々な活動のニーズとのずれ（たとえば夕方からのニーズもあるのに平日の昼間のみ等）もあったとのことであるが、それでも多くの支援を受け入れながら、生活の向上やコミュニティ

の醸成に資するものであれば積極的に受け入れてきたとのことである。



中心部にある広場

4. おわりに

ヒアリング時、仮設住宅地では災害公営住宅の建設に関する計画が進んでいることや、他地区で完成した住宅に移転するなど徐々に変化が始まっているとの事である。

また、自治会活動が盛んでコミュニティづくりが進んだこともあって、地元近くの住宅ではなく、まとまって近くに集団移転したいという話も出ている。実際本地区は非常に交通の便が良く住みやすい立地であることも大きいと思われる。

また自治会において今後の住み替えに関する勉強会も開催しており、今後の本設に関するフォローも行っている。

仮設住宅においては、入居から転出まで期間が短いこと、入居者はすべて被災者であり多くは自立するところから始めなければならない。そのため自治会に求められる役割も、ある程度居住者の生活に密接した対応をしなければならず。また、その内容も多岐にわたるため、外部からの支援を必要とするのは必然であると言える。

そのことが、外部人材とどう付き合っていくかといった面や、入居当初から、生活が落ち着いた時期、仮設解消に向かう時期と短期で変化する状況への対応など多くの困難が生じるものと推測される。

仮設住宅における自治会を中心とする住民組織は住宅と共に仮設的存在ではあるが、その仮の生活を如何に充実したものとするプラットホームとして大きな役割が存在するものであることが改めて確認できるものとなった。